

令和7年度当初予算 概要

令和7年2月
上下水道局

1 令和7年度 予算規模

(単位:百万円)

	令和7年度 当初予算案(A)	令和6年度 当初予算(B)	増減 (A)－(B)
上水道事業会計	40,828	37,352	3,476
工業用水道 事業会計	4,177	4,587	△ 410
下水道事業会計	52,112	52,622	△ 510
合計	97,117	94,561	2,556

2 主要施策

「稼げるまち」の実現

行橋市・苅田町への水道用水供給事業の拡大等による広域事業の推進
【1, 880百万円】

- ★行橋市・苅田町への拡大
- ★古賀市・宗像地区事務組合への供給量の増量



経営基盤強化



※本市水道事業の固定費負担軽減額は、令和18年度以降、年間約1.9億円

インフラシステムの輸出による海外ビジネス展開 【157百万円】

国際技術協力で獲得した相手国との信頼関係を活用し、北九州市海外水ビジネス推進協議会の会員企業が実施する海外水ビジネスを支援



会員企業の累計受注実績は、平成22年以降、約275億円(上下水道事業合算)

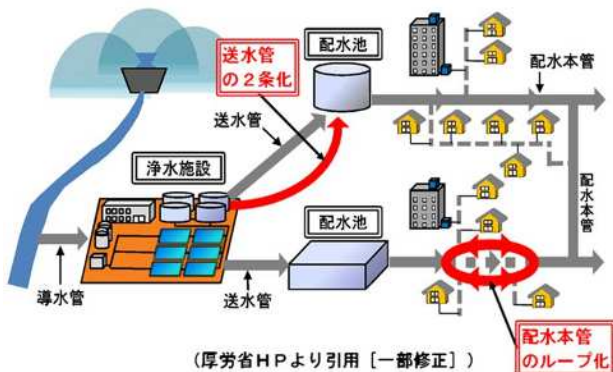
「安らぐまち」の実現

震災対策の拡充・強化

【8,423百万円】

バックアップ機能の強化 (273,690千円)

- ★八重洲分岐～城野分岐送水管の2条化
- ★井手浦系配水本管のループ化



水道管路の耐震化 (6,018,070千円)

★更新に合わせた耐震化



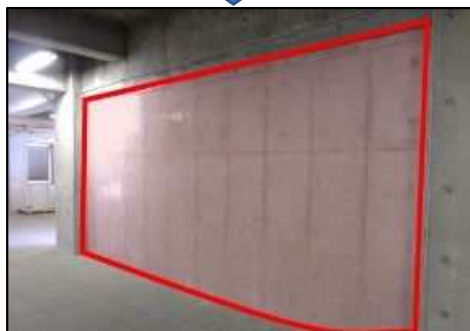
浄水場・配水池の耐震化 (296,831千円)

浄化センター・ポンプ場の耐震化 (250,000千円)

北湊浄化センター施工例

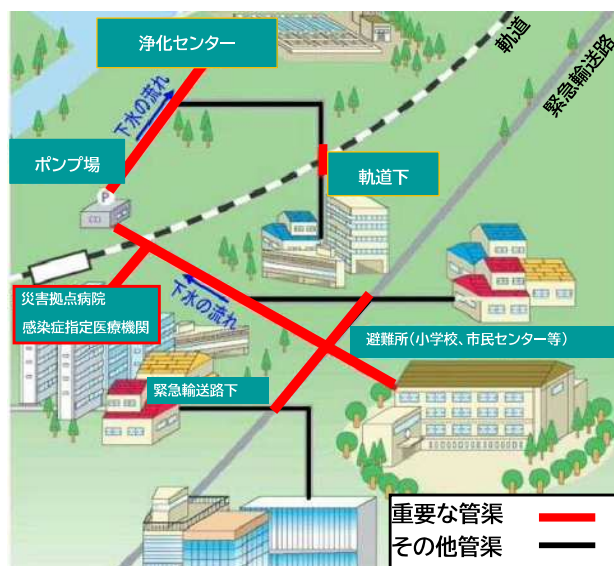


補強前 (耐震診断により補強箇所を選定)



補強後 (中空部に耐震壁を設置)

下水道管渠の耐震化 (1,584,510千円)



重要な管渠の耐震化

既設管内部を
全面補強

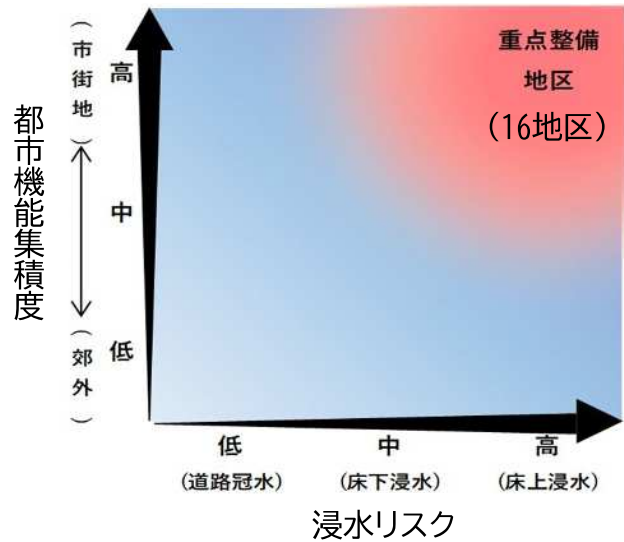


「安らぐまち」の実現

豪雨対策の拡充・強化

【2, 870百万円】

局地化、集中化する豪雨から市民の生活を守るため、**重点整備地区**（宇佐町・片野新町、沼本町、上葛原二丁目等）を中心に、効果的に施設整備を進める。



平成30年7月浸水被害(片野新町)



雨水貯留管(昭和町貯留管施工例)

3 主な事業

「稼げるまち」の実現

●稼げる「基盤」をつくる

- ・行橋市・苅田町への水道用水供給事業の拡大等による広域連携の推進 1,880百万円

行橋市・苅田町への水道用水供給の拡大及び古賀市・宗像地区事務組合への供給量の増量により、経営基盤強化を促進

- 拡充 ・企業進出に伴う下水道の整備 650百万円

若松区など、企業進出に伴い新たな排水を見込む地区に下水道整備を行い、企業活動の基盤を整え、あわせて使用料収入の増加を促進

- ・企業進出に伴う工業用水道の整備 917百万円

若松区など、企業進出に伴い新たな工業用水の使用を見込む地区に配水管を整備し、企業活動の基盤を整え、あわせて使用料収入の増加を促進

●稼げる「産業」をつくる

- ・インフラシステムの輸出による海外ビジネス展開 157百万円

国際技術協力で獲得した相手国との信頼関係を活用し、北九州市海外水ビジネス推進協議会の会員企業が実施する海外水ビジネスを支援

「安らぐまち」の実現

●生活基盤の「安心」を支える

- ・震災対策の拡充・強化 8,423百万円

地震等による被害を最小限にし、市民生活に欠かせない上下水道施設を早期に機能回復が図れる災害に強いライフラインを構築するため、老朽化した施設の耐震改修等を実施
※令和6年度2月補正予算(390百万円)と合わせ、8,813百万円の事業費を計上

- 新規 ・上下水道一体となった地震対策《再掲》 20百万円

能登半島地震を受け、上下水道一体で管路等の耐震化の重要性が認識されたため、上下水道システムの急所施設(その施設の機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設)や、重要施設(災害拠点病院、避難所等)に接続する上下水道管路等の一体的な耐震化計画を策定

- ・豪雨対策の拡充・強化 2,870百万円

近年の集中的な豪雨に起因する浸水被害を最小化し、浸水に対する安全度の向上を図るため、雨水管等の整備を実施

- 新規 ・若松ポンプ場の整備《再掲》 890百万円

老朽化が著しい3つのポンプ場を統廃合し、雨水ポンプの増強による排水能力の向上や耐震化、耐水化などの機能を兼ね備えたポンプ場の整備に着手

【問合せ先(全体に関すること)】
上下水道局 経営企画課
丸谷(課長)、佐藤(係長)
TEL 093-582-3137